

## 要旨

# IE14 私たちのライフスタイルが変わる!! “新”日本型電子国家

## 1. 背景

世界が注目する電子国家「エストニア」。

その注目度の高さは、世界各国の首脳陣がこぞって視察に行くほどであり、エストニアは、世界で初めてデジタルサービスとして機能している国である。行政サービスは官民連携のシステムにより99%が電子化されており、結婚・離婚・土地売買以外のことは全て自宅で出来てしまう。また、そのシステムに「ブロックチェーン技術」を導入していることも注目されている理由の一つとなっている。

日本でも電子国家化への第一歩として、2016年1月より「マイナンバー制度」を導入した。通知カードの配布こそしているものの、積極的にマイナンバーカードを作り、活用している人はどのくらいいるのだろうか。その人数は決して多くはない。それは国民がマイナンバーカードに利点を見出していないからではないだろうか？

そもそも、「電子国家」とはどのような国家なのか。もし日本が電子国家化をした場合、我々国民にとってどんなメリットがあり、ライフスタイルはどのように変わるのか。私たちはまだ理解できていない。

## 2. 目的

電子国家になることが良いとされ、世界各国で様々な取り組みがされている。エストニアを中心とした世界各国の事例をもとに、日本が電子国家化を実現するにあたり課題・メリット・あるべき姿など有り様を考察し、国民全員が「幸せ」になるような「“新”日本型電子国家」を提言することを目的としている。

## 3. 仮説

我々は本研究を行うにあたり、以下の仮説を立てた。

「エストニアの真似をすれば、日本で電子国家化が実現できるわけではない。日本が電子国家化をするには、日本の風土・文化や日本人の国民性を取り込んだ方法をとる必要がある。また、政府に一任するのではなく、官民の連携が不可欠である。」

## 4. 研究の進め方

我々は以下の流れで研究を進めた。

### (1) 電子国家とは

「国家」は、「領土・国民・主権の3要素を持つ、国境線で区切られた領土に成立する政治組織で、その地域に居住する人々に対して統治機構を備えるもの。」と定義されている。電子国家における国家の3要素とはどのようなもので、電子国家とは何かを理解する。

## 要旨

### (2) 電子国家「エストニア」の特徴・課題

エストニアの電子国家化の取り組みについて、経緯・政府内体制・官民連携・新技術の取り込み・利用者目線・セキュリティ・IT 教育人材の観点で整理する。上記を踏まえてエストニアの電子国家としての特徴を捉え、課題を考察する。

### (3) 各国の電子国家の特徴・課題

エストニア以外の国について、エストニアと同じ 7 つの観点で調査を行い、その中でも特にアメリカ・韓国の電子国家としての特徴を捉え、課題を考察する。

### (4) 日本における電子国家の現状と課題

日本の電子国家化に向けての取り組みを整理し、現状を把握する。

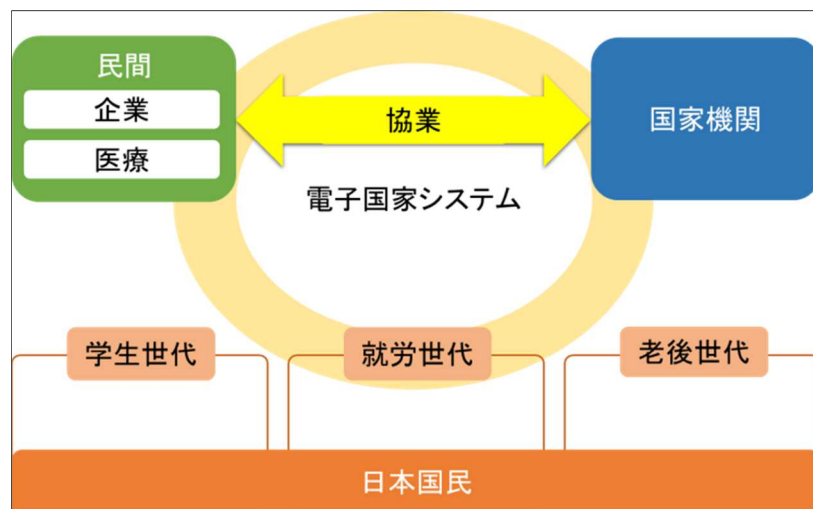
今後、日本が電子国家化を進めるにあたって何を指すのか、課題を明確にする。

## 5. 結論

本研究によって我々は以下の提言を導き出した。

「日本は、イノベーションによってあらゆる人を幸せにしていく、『“新”日本型電子国家』を実現させるべきである。」

### (1) 目指すべき“新”日本型電子国家のイメージ



### (2) 民間企業の電子国家化への参画とビジネスチャンス

日本が電子国家化するにあたって、民間企業がいかに参画してビジネスチャンスをつかむかを提案する。

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。